

民主党政権下の市場と経済:ミッテランの教訓

選挙戦が本格化し、いよいよ暑い(熱い)夏が本番を迎える。公表されたマニフェストに基づいて、総選挙後の経済と市場をどう読むかにも関心が高まってきた。選挙はやってみなければ分からないが、あえてここでは民主党政権が成立した場合の経済への影響を考えてみよう。結論は、「短期プラス」「長期マイナス」であり、その転換点の見極めが極めて重要ということになる。

民主党のマニフェストの特徴は、政府機能の拡大、あえて言えば「大きすぎる政府」である。政権交代後の目玉政策となる子供手当が、そのことを端的に示している。そもそも民主党の幹部は、旧自民党田中派と労働組合関係者であり、大きな政府を指向することは理解できる。また大きな政府への道は、すでに自民党政権の麻生内閣から始まっており、民主党政権はそうした動きを加速する役割を果たすと考えられる。

子供手当の政策が実施されれば、子供3人を有する世帯では、16年間で約1500万円の補助が政府から得られることになる。地方在住の場合、ほぼ住宅一軒が提供されるというほどの大型助成であり、5兆円の歳出は税収40数兆円の財政にとって極めて大きな負担となる。民主党は財源捻出のためのいくつかの手段を示しているが、いずれも容易に実現できない性格のものだ。現実的に考えて、かなりの財政赤字拡大になることが予想される。

因みに民主党は子供手当の政策を『成長戦略』と位置づけているが、これには無理がある。長期的に出生率が大きく高まれば労働投入の増加を通して成長力が高まるが、それには20年近くの時間が必要であり、効果も不確かだ。要するに、赤字拡大による短期

の需要刺激効果のみが期待できる状況にある。

もっとも、このような需要刺激は当面の経済と市場にはプラスに働くことになる。現実には、日本経済は90年代を通して短期の需要追加を続けてきたが、その都度経済と市場にはプラスに作用した。今回もまた、そうした効果は間違いなく期待できる。

一方で長期的にみると、こうした政策は日本の財政赤字を拡大し、将来の必要増税幅を引き上げることになる。本格的な成長戦略を掲げないまま大規模な分配政策をとることは、長期的に経済と相場にマイナスの影響をもたらすだろう。現実には90年代も、市場は短期の需要刺激を歓迎しながら、しだいに経済の先行きに不安を示すようになっていった。

問題は、その転換点がいつ来るか、である。この点で、1981年に政権についたミッテラン大統領の政策は1つの示唆を与えてくれる。

ミッテランは、1981年の選挙で第5共和制第4代大統領に選ばれる。大統領はただちに、主要企業の国有化、労働時間短縮、社会保障拡充など、社会主義的政策をとった。こうした政策は、短期的に人々から歓迎される。しかし、インフレの進行などのため社会主義的政策は長続きせず、翌年には緊縮財政、自由主義的政策へと回帰していったのである。

民主党政権は、これと同じような推移を辿る可能性が高いと考えられる。ミッテラン政権の政策運営は、比較的早期にこうした路線転換を果たしたことによって14年の長期政権となった。ミッテランの教訓を民主党はどう汲み取るか。財政赤字拡大による短期のプラス効果に溺れることなく、その間に次のステップを見極めることが、政府にも投資家にも求められる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com